

施設カルテの見方

施設カルテについて

施設カルテとは、本市が所有する公共施設について、建築年度や構造などの施設諸元や、利用状況、施設の管理運営に係るコストなどを施設ごとに整理したものです。施設ごとの情報を「見える化」し、市民や利用者の皆様と情報の共有を図るため、また、社会資本マネジメントの取組にあたっての基礎資料として活用してまいります。

対象施設

本市が所有する公共施設のうち、川越市個別施設計画（公共施設編）の対象とした施設について施設カルテを作成しています。（防災施設、倉庫、市営住宅など一部施設を除く）

各項目の説明

施設名

施設の名称を記載しています。名称に含まれる“川越市立”や“川越市”は省略しています。

大分類、中分類

川越市個別施設計画（公共施設編）における施設類型を記載しています。

所在地

施設の所在地を記載しています。

所管

施設の所管部署を記載しています。

基本情報

設置根拠

施設の設置根拠となる法律、条例、要綱等を記載しています。

運営形態

指定管理者制度の導入施設は「指定管理」、それ以外は業務の一部を委託しているものを含めて「直営」と記載しています。また、PFI 事業によるものについては「PFI」と記載しています。

設置目的

施設の設置目的を記載しています。

休館日、開館時間

施設の休館日、開館時間を記載しています。

複合施設情報

複合施設の場合、その情報を記載しています。

都市計画（都市計画区域、用途地域）

施設所在地における都市計画区域及び用途地域を記載しています。複数の用途地域に該当している場合は2つ以上記載しています。

立地適正化計画（都市機能誘導区域、居住誘導区域）

川越市立地適正化計画による都市機能誘導区域又は居住誘導区域内の施設は○、それ以外は－としています。

防災関係（指定避難所、指定緊急避難場所）

指定避難所又は指定緊急避難場所に指定されている施設は○それ以外は－としています。

建物等情報

敷地面積、延床面積

施設の敷地面積と延床面積を記載しています。公有財産台帳の情報を記載することを原則とし、小数点以下第一位を四捨五入し、整数で記載しています。学校教育施設については、川越市の教育をもとに記載しています。

敷地面積は敷地外で賃借している駐車場等を、延床面積は付属する倉庫や便所等を含めて記載しているため、他で公表している面積と異なる場合があります。

敷地面積、延床面積の中で借地、賃借している部分がある場合は、その面積を括弧内に記載しています。

複合施設については、主たる施設にまとめて記載しています。

建築年度、構造、階数

施設の建築年度、構造、階数を記載しています。複数棟で構成される施設は主たる棟の情報を記載しています。

駐車場

一般の利用者が使用可能な駐車台数を記載しています。

複数の施設で共有している場合、それぞれの施設に共有している台数を記載しています。

バリアフリー情報

施設の出入り口から主たる利用空間に至るアクセスについて、バリアフリーの対応状況を記載しています。

利用状況

開館日数、利用者数等

施設を開館している日数及び施設の利用者数等を記載しています。学校、保育園など特定の市民等が利用する施設は、在籍児童数等を記載しています。なお、本庁舎など利用者数を算出できない施設や事務所等については、利用者数等は記載していません。

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策のため、一部の施設は施設の休止や利用制限等がありました。そのため、各年度の利用状況については、例年と大きく異なる場合があります。

貸室情報

名称、面積、使用率

一般の利用者向けに貸出しを行っている部屋について、名称、面積、使用率を記載しています。

コスト情報

施設の管理運営に係る収入、支出を、当該年度の決算額をもとに記載しています。

支出については、“運営費”と“維持管理費”に区分して記載しています。予算科目をもとに区分しているため、実態と異なる場合があります。

庁舎関連施設については、施設の管理に係る費用のみ記載し、事業に係る費用は含めていません。

学校や保育園など、市内に複数ある施設で業務委託を一括で発注している場合などは、適宜按分して記載しています。

複合施設で光熱水費などを一括で支払っている場合は、支払いを行っている施設に一括して記載し、その旨を備考欄に記載しています。市民センターと併設公民館については、同じ施設内で一体的な組織体制の下で運営されていることから、市民センターに一括して記載しています。（霞ヶ関北市民センター及び公民館については、施設が離れているためそれぞれコスト情報を記載しています。）

使用料等収入

施設利用者から徴収する使用料や入館料等に係る収入です。

その他収入

施設の使用料等以外に係る収入です。なお、工事に係る補助金等は含んでいません。

人件費

正規職員及び会計年度任用職員（令和元年度は臨時職員）の人件費については、それぞれ職員1人あたりの平均単価を職員数に乗じて算出しています。職員数については、年度末（3月）時点でその施設で執務している職員数とし、施設内に事務所を含む施設については、当該事務所にて執務している職員数も含めて計算しています。

なお、小中学校及び特別支援学校については、県が人件費を負担する教職員がいますが、市が人件費を負担する教職員等のみを計上しています。

その他運営費

上記以外の施設の運営に係る支出の金額です。

光熱水費

施設の光熱水費に係る支出です。

修繕費など

施設の修繕などに係る支出です。

外部委託料

施設の保守点検などの委託料に係る支出です。外部委託料の中には施設の運営に関わるものも含まれますが、厳密に区分することが困難なため、全て維持管理費として記載しています。

その他維持管理費

上記以外の施設の維持管理に係る支出の金額です。

支出合計（工事請負費などを除く）

支出の合計です。工事請負費などは施設の維持管理や運営に係る経費とは区別し、合計に含めていません。

（参考）工事請負費など

工事請負費などに係る支出の合計です。

収支（工事請負費などを除く）

「支出合計（工事請負費などを除く）」から「収入合計」の金額を引いた数値です。

利用者1人あたりのコスト

「支出合計（工事請負費などを除く）」の金額を「利用者数」で割った数値です。広く市民等の利用を想定している施設について算出しています。

1㎡あたりのコスト

「支出合計（工事請負費などを除く）」の金額を「延床面積」で割った数値です。複合施設については算出していません。

データの推移と内訳

利用者数等

「利用状況」内の「利用者数等」の数値をグラフ化したものです。

支出内訳

「コスト情報」の「支出（工事請負費などを除く）」の内訳をグラフ化したものです。

収入、支出

「コスト情報」の「収入合計」、「支出合計（工事請負費を除く）」の推移をグラフ化したものです。